

融解・統合・マイクロ化時代の国土計画



山崎 朗 (やまさき あきら)

中央大学経済学部教授／学部長／理事

1986年九州大学大学院経済学研究科経済工学専攻博士課程修了。90年滋賀大学経済学部助教授、93年九州大学経済学部助教授、2000年同大学院経済学研究院教授、05年から中央大学経済学部教授。専門分野は国土計画、地域政策、産業クラスター。国土審議会長期展望委員会委員、Bio-S外部評価委員会委員、JAPICグローバルハブ空港研究会座長、国際コンテナ戦略港湾政策推進WG委員長などを歴任。

1 北海道との遭遇

初めての北海道

私が北海道を初めて訪れたのは、九州大学の博士課程2年生の時でした。当時、北九州予備校において化学の非常勤講師をしていた私にも、予備校の社員旅行への参加の打診があったのです。九州生まれ、九州育ちの私には、広大な大地、白い雪、豊かな食材に対する強い憧れがあり、二つ返事で了解しました。行きは福岡空港から新千歳空港への直行便でしたが、帰りは羽田空港での乗り換え便でした。2泊3日の旅で、札幌市内および周辺の定番の観光地をバスで廻った記憶があります。

二度目の北海道

二度目の北海道訪問は、私が滋賀大学経済学部の教員として赴任してまもなくの頃です。帯広で講演してほしいという話でした。確か1月末だったこともあり、雪を考慮して、1時間の講演のために2泊3日で帯広に行きました。行きは、名古屋空港から新千歳空港に飛び、そこから特急で帯広まで移動しました。車窓から見たどこまでも続く白い雪景色に驚いた記憶があります。

帯広の市内各所の案内のみならず、夜には地元の経営者や市議会議員を集めたパーティを開催していただきました。講演内容は、十勝毎日新聞の記事（小学生のときの読書感想文金賞受賞以来の新聞記事）に掲載されました。帰りは帯広空港から名古屋空港への飛行でしたが、名古屋空港上空の天候が悪く、飛行機が激しく揺れたことも記憶しています。

この帯広訪問は、私の地域振興についての考え方にパラダイム転換をもたらしました。地域の不利性を隠さないという地域マーケティング、そして100年単位の地域創生を考えるという二つの視点です。お土産にいただいたTBSブリタニカから出版された『北の大地に移り住む』には、帯広の魅力だけでなく、冬場の生活の大変さや暖房の費用、大都市とのサービス業の集積格差についての記述もしっかりと掲載されていました。「100年目の屯田兵」というキャッチフレーズや帯広の森林の再生計画は、地域計画における長期の視点の大切さを考えるきっかけとなりました。

北海道産業クラスター

帯広での講演は、日本立地センターの講演に次ぐ、人生二回目の講演でした。まだ、無名に近かった私を見出してくれた方の情報収集力に驚きましたし、また

逆に見出された喜びも感じました。

実は私が見出した人材の一人は、藻谷浩介氏です。藻谷氏30歳のときに、日本開発銀行（当時）の若手行員の研修会でお会いしました。何度も質問を繰り返す藻谷さんに不思議なオーラを感じ、名刺交換をしました。藻谷氏が初めて本に寄稿したのは私の共編著『IT革命とモバイルの経済学』（東洋経済新報社、2000年）です。藻谷氏が取り上げた空間克服都市「ボージー」はネット上でも話題になりました。また、山崎朗編著『クラスター戦略』（有斐閣、2002年）にも「りんごクラスター」を寄稿してもらっています。



（株）ドーコン主催により、札幌市内で北海道電力の戸田一夫会長（当時。北海道産業クラスター創造研究会の創設者）、藻谷氏そして私の3人で産業クラスターのパネルディスカッションをしたこともあります。パネルの最中に質問に応じてパワーポイントを作成していくという藻谷氏の早業には驚かされました。

北海道産業クラスター創造研究会は、日本で一番早い産業クラスターの構想です。九州の半導体クラスター戦略の立案においても参考にさせていただきました。

三度目以降の北海道

三度目は、九州大学のゼミ旅行だったか、小磯修二先生が北海道開発局在職中に依頼された講演だったか、記憶は曖昧です。九州大学のゼミ旅行は、ゼミ生

が西鉄旅行に就職したこともあり、彼女をツアーコンダクターとして、函館入りし、バスで小樽、札幌まで移動しました。函館と札幌の距離の遠さを実感するとともに小樽から札幌に向かう高速道路から見た夜景は目に焼き付いています。さらに、中央大学のゼミ旅行（札幌市等）や学生約100名を引率したFLPのサマースクール（中標津、根室、知床など）、そして家族旅行でも北海道を訪問しています。

北海道開発局での講演は、さまざまな人たちと知り合うきっかけとなり、私と北海道の関係の深化をもたらしました。私には、北海道開発法や北海道総合開発計画に関する委員等に就任した経験はありませんので、個人的エピソードとして「私と北海道の遭遇」の一端を書かせていただきました。

2 垣根や境界の崩壊

仕事と遊びの融合

観光についてお話する機会があると、タイトルには「脱観光」というキーワードを入れることにしています。

コロナウイルス感染拡大もあり、政府の観光振興は「マイクロツーリズム」と「ワーケーション」へとシフトしている感があります。都道府県をまたがない地域内の観光が「マイクロツーリズム」であり、仕事と遊びの「融合・統合」が「ワーケーション＝ワーク＋バケーション」です。2019年11月に65自治体による「ワーケーション自治体協議会」が発足しました。

脱観光とは

観光のみならず、あらゆる領域において垣根や境界が崩れ始めています。職場と自宅という明確な区分は、テレワーク、テレコミュニケーション、在宅勤務（昔は「ノマドワーク」と呼ばれていました）というワークスタイル、あるいは「アドレスホッパー」と呼ばれる居住地を転々と移動する無定住者^{*1}の増加によって崩

*1
西田氏は、「遊動者」という用語を用いています。西田正規『人類史のなかの定住革命』（講談社、2007年）。人類が1万年前に放棄した「遊動生活」に戻っていかようとしているのかもしれない。

れてきています。都心のオフィスの賃料と通勤手当は、自宅をオフィスとして使用している雇用者への「賃料」や「通信料」として支払われるようになるでしょう。

富士フィルムのような化学企業は、医薬品や医療機器の領域に乗り出しています。デジタルの医薬品まで登場する時代になりました。化学、薬学、医学、機械、電子、光学、情報、ソフトウェアなどの学問領域の統合によって医療機器の開発は進められています。

「マイクロツーリズム」を「ツーリズム」と呼ぶのは適切ではありません。近くの公園にお弁当を持って花見に行くことは「ツーリズム」でしょうか。近隣の川や湖、海で魚釣りや潮干狩り、水泳やサーフィンを楽しむことは「ツーリズム」でしょうか。

地元民が地域内でさまざまなアクティビティを楽しむようになれば、住民による地域魅力の発見や地域内の経済循環につながります。ですが、お土産屋さんや観光バス会社、観光客用のレストラン、旅館やホテルといったいわゆる観光産業に対する経済効果はほとんどありません。外でのアクティビティに対して、「ツーリズム」という用語を当てはめてみても、他の都道府県から訪問してくる観光客の代替にはなりません。

ここで確認しておくべき点は、「ツーリズム」や「観光」という定義そのものが曖昧という点です。学術研究においては、定義が曖昧であると、必ず批判を受けます。しかし、地域戦略にとって「曖昧」であることは、決してマイナスでも問題ではありません。私が地域振興や地域政策よりも地域戦略という用語を好んで使用しているのは、概念が「曖昧」であることを逆手にとって多様な、そしてこれまでに取られていない戦略を考案し、実行することに意義があると考えているからです。

外国人労働者、留学生、研修、フォルケホイスコーレ、クアオルト、リハビリ、MICE*2

日帰りや1泊2日、2泊3日ではない滞在。私はそれらを総称して「脱観光」と位置づけています。地域

外の人たちが中期的、長期的、さらには永住してくれば、観光業にもプラスの影響があります。外国人労働者、留学生、外国人教員が増えれば、彼らの友人・知人・家族などの訪問も増えるでしょう。彼らの帰国は、アウトバウンドとなり、国際便の双方向性にもつながります。

数カ月間程度滞在して自由に交流や学習をする北欧の「フォルケホイスコーレ」やドイツの「クアオルト」のような長期の保養・病気療養なども地域の観光業を刺激します。鉄鋼都市であったアメリカのピッツバーグは、鉄鋼業の衰退に直面しますが、集客都市、テック都市*3への転換を模索しました。ピッツバーグ大学のリハビリセンターは、スポーツリハビリの世界的拠点となり、世界中から有名な（高額な年俸の）スポーツ選手がリハビリのために滞在するようになりました。選手のリハビリの期間、家族を含めた観光も行われます。

もちろん、国際会議や国際展示会への参加も含まれます。これらへの参加にはアフターコンベンション*4が組み込まれており、観光にも貢献してきました。

マイクロ化

マイクロ（微小な、小さい）という観点も注目されています。「ギグワーク」（細切れの単発の仕事をごさす働き方）は、瞬間的・一時的に発生するサービス業務という意味では、「マイクロ労働」とも言い換えられます。

国土計画におけるマイクロな視点というのは、日本全体の幹線や高速道路、港湾、空港の整備を論じた1969年の新全国総合開発計画のようなマクロ（巨大な、大きい）的な国土計画ではなく、特定のエリアや地域に視点を置いた計画のことです。

少し長くなりますが、1998年に出版した私の本からの引用です。「高速道路の延長距離、新幹線の延長距離を競う時代はいつかは終わる。これからは、日本の国土上の投資されてきたさまざまな社会資本を有機的

*2 MICE（マイス）

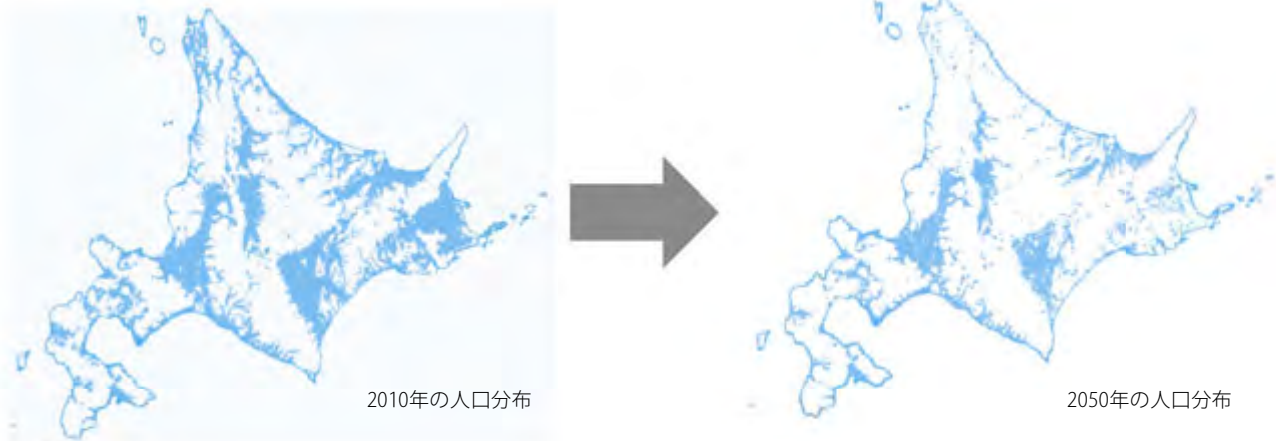
企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称。

*3 テック都市

IT、情報技術は成長拡大大部分であり、関連会社の設立、起業が活発になれば投資が盛んになり優秀な人材も集まり、都市そのものの価値が上がるといわれている。

*4 アフターコンベンション

シンポジウム、見本市、国際会議などの実施後の懇親会や催し。



人口分布の推計

出典：総務省「平成22年度国勢調査」、国土交通省「国土数値情報（土地利用3次メッシュ）第2.3版」・「国土数値情報（将来推計人口メッシュ（国政局推計）」を基に国土交通省北海道局作成。
あわせて国土交通省ホームページ『メッシュ別将来人口推計を活用した分析の展開』（平成28年6月国土政策局）「2050年の人口増減状況（2010年との比較）」<https://www.mlit.go.jp/common/001144843.pdf> を参照ください。

に連携させ、効率的に利用するための社会資本整備が求められている。国際港湾、国際空港、工業団地と高速道路、高速鉄道の連結である。国土計画というマクロの指針よりも、個別具体的なプロジェクト毎のミクロな国土計画が重要になっている。（『日本の国土計画と地域開発』 p.206）。



社会資本整備が概成しつつある時代においては、新千歳空港と新幹線の接続のようなマイクロな視点からの社会資本の結合が重要になっています。

マイクロな地域デザイン：メッシュ単位

市町村単位の人口が半減することをもって、「地方消滅」と位置付けた著作が注目を集めました。市町村単位での将来推計人口を出すと、確かにわかりやすく、刺激的です。しかし、人口が半減しても自治体は消滅しません。それは、夕張市が証明しています。問題は、ミクロな単位（たとえば1キロメッシュ単位）での人口消滅、超高齢化、低密度居住地化です。

1キロメッシュの地域で人口が一定数以下になると、地域内で医療・教育・福祉・商業のサービス（立地の「閾値^{*5}」があります）を享受できなくなります。「小さな拠点」への人口移動は、地域の生活水準、福祉水準を維持するためには避けられません。

この問題を最初に指摘したのは、森地茂編『人口減少時代の国土ビジョン』（日本経済新聞社、2005年。韓国語訳が出版されています）だと思います。国土交通省の「二層の広域圏形成研究会（森地茂・委員長）」の2年以上の検討結果をとりまとめたものです。私もこの委員会に参加しており、メッシュ単位の人口推計（2050年）の結果に驚愕しました。

しかし、日本経済新聞社から出版されたにもかかわらず

*5 閾値（いきち）

ある効果、反応を起こすために必要な刺激の最小値。

らず、あまり売れていません。「人口減少時代の」というタイトルを強く主張したのは私ですので、私にも責任の一端はあるのかもしれませんが、市町村単位ではなく、メッシュ単位という地域区分では問題を実感しにくかったのではないかと考えています。



3 未来予測とバックキャストिंग

経済計画の下部計画として出発した日本の国土計画

国土計画は、本来は長期的な計画です。しかし、不幸なことに、1962年の全国総合開発計画は、1960年から開始された池田勇人内閣の国民所得倍増計画の空間整備版として位置づけられ、10年単位の計画となりました。

未来社会と未来世代のために

西條辰義先生らによる『フューチャーデザイン』（勁草書房、2015年）では、7世代先を見通す必要性が指摘されています。ですが、7世代は、1世代30年とすれば210年先、40年とすれば280年先です。いわば、戦国時代に明治時代を見通すのと同じ時間軸であり、かなり困難な気がします。

地域システムという私の講義のなかで、学生がもっとも感銘を受けるエピソードは、大正時代に整備され

た「神宮の森」です。荒地に全国から寄贈されたさまざまな10万本の樹木を、東京大学の本田静六先生らにより150年先に理想の森になるよう、11万人のボランティアの手によって植樹されたという壮大なプロジェクトです。50年後の調査では約100種の樹木は消滅していました。

自分の欲望（効用）を瞬間瞬間に最大化するという経済理論の消費者行動原理とは異なり、自分たちが死んだ後の世界や世代のことを考えるという、大正時代のひとたちの心意気や思いに学生たちは打たれるでしょう。人口減少時代、経済成熟化時代、環境重視時代の国土計画には、この程度の時間軸は必要です。

地域の未来予測

総務省は、2040年から逆算した地域の変化への対応という観点を打ち出しています*6。しかし、2040年からのバックキャストिंगというのは、逆に時間軸として短すぎます。とって7世代先まで予想するのは、困難です。今後は100年程度の未来を予測しつつ、地域や国土の計画を何度も練り直す必要があると考えます。そのなかで、とくに重視すべきは、居住空間の限定と圧縮です。

避災害と縮空間

雨の降り方、台風の規模やルートが変化しているようです。各地でハザードマップが作成されていますが、地球温暖化のさらなる進行によっては、将来、ハザードマップで想定した規模やエリアを超える自然災害の可能性も否定できません。危険地域における居住の見直し、人口増加時代に避けられなかった都市の郊外化、スプロール化の抑制、さらには居住空間の縮小が必要です。

災害多発地域の居住については、100年単位で見直していき、100年後の人口および人口分布を想定しつつ、社会資本投資の空間を限定していく必要があると考えます。

（「北海道開発法」70年によせて）完

* 6
総務省「2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸問題とその対応策についての中間報告」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000632216.pdf